

はせ浩の国会活動が高く評価される。全国紙・ブロック紙に**連続1面報道の快挙**

児童・高齢者に引き続き

議員立法として

障害者虐待防止法

を今国会で成立させる

ポイント

- 1 家庭内施設内はともかく、病院内・学校内・企業内での虐待問題をどう取り扱うか。
- 2 通報義務を課すか、行政の調査・監督権限、一時保護の仕組みをどうするか。



3/12第1回「与党障害者虐待の防止に関する立法プロジェクトチーム」会議

多文化共生の実現

議員立法をめざす

外国人学校支援法

ポイント

- 1 日本のモノづくりを支える外国人の教育環境を充実させることは、まさに国益にかなう。
- 2 日本の公立学校の受入れには限界がある。だからこそ補完的役割を果たす外国人学校を支援する。



3/25第10回「外国人学校および外国人子弟の教育を支援する議員の会」総会

MAINICHI
新毎日
3月10日(火)
2009年(平成21年)
発行所:東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

障害者虐待にも防止法

発見者に通報義務

自・公が素案

道府県が調査のうえ指導し、対応を公表する。勤務先での虐待は通報先を都道府県とし、都道府県から報告を受けた労働局が調査、指導する。国や自治体が障害者就業を促進していることから、児童や高齢者の虐待防止法にはない企業への立ち入りも可能にする。

【野倉恵】

知的障害者の元従業員が社長を訴えた裁判では大津地裁が08年、社長だけでなく、虐待を放置したとして国と県などにも計2億7700万円の支払いを命じた。同様に被害者が行政機関に相談しても無視されたなどの実態が判明しており、実態調査は独立機関が行うべきだとの意見もある。被害を埋もれさせないよう、調査や監督を形だけなくきちんと機能させる仕組みを法案を通じて作れるかが問われている。

東京新聞

◆中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

外国人学校 無認可校へ助成可能に

与党議連が法案準備

不況で学費を工面できない外国人学校の児童・生徒が相次ぐ中、政府が憲法八九条をたてに外国人学校への資金支援に難色を示している問題で、自民・公明両党の議員連盟「外国人学校および外国人子弟の教育を支援する議員の会」(河村建夫会長)は二十五日、資金支援を可能にする「外国人学校支援法案」(仮称)の素案をまとめた。今国会中の法案提出をめざす。野党が同調すれば、外国人学校救済が一気に前進する。

議連は山下栄一幹事 補助金を出せる「が骨 支配に属さない教育事業」シル人学校に資金援助長、馳浩事務局長とい った教員経験者や、外 国人集住地区の国会議 員ら五十五人。

法案は▽各種学校に認可されていない外国 人学校でも、国の「各 種学校規程」を満たせ ば、地方自治体は資金 支援してよい▽自治体 に外国人学校の支援金 乱用防止権限を与える 国は、外国人学校を 資金支援した自治体に

のそれを指摘され、奨学金給付に変更した例があり、各自治体が二の足を踏んでいる。議連は、政府が違憲論を撤回する見込みはないと判断。議員立法により、政府の方針変更を促すことにした。

公金支出に法的根拠

外国人学校支援 官僚政治への挑戦状

東京高裁が一九九〇年にもかわらず、内閣法制局は無認可の外国人学校などへの公金支出は違憲でないとする判決を出し、最高裁も右にならえている。国の各種学校規程(旧

【解説】 与党議員連 盟による「外 国人学校支援 法案」(仮称)策定 八九条違反でないとする 判決を出し、最高裁も 右にならえている。国の各種学校規程(旧

文部省令)を満たす外 国人学校が、地方自治 体の独自判断で各種学 校に認可されないケー スもある。 支援法案は、省令を 満たしたのに無認可の 「寺子屋扱い」されて きたフジリル人学校な どに法的根拠を与え、 初めて「学校扱い」す る画期的なもので、大 陸大)